

第42回 定時株主総会 招集ご通知

- ・本株主総会にご出席の株主様は、開催日当日における新型コロナウイルス感染症の流行状況やご自身の体調をお確かめのうえ、マスクの着用等、感染予防にご配慮いただき、ご来場賜われますようお願い申し上げます。
- ・本株主総会での議決権行使は書面による方法もございますので、書面で議決権行使いただくことも併せてご検討のほど宜しくようお願い申し上げます。
- ・当社役員につきまして、感染拡大リスクの低減の観点から、株主総会当日の健康状態にかかわらず、一部の役員のみのお出席やオンライン等による出席とさせていただきます可能性があります。



2021年6月29日(火曜日) 午前10時



オークスカナルパークホテル富山 2階
富山県富山市牛島町11番1号

議案

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役8名選任の件

目次

第42回定時株主総会招集ご通知	1
事業報告	2
連結計算書類	20
計算書類	29
監査報告	36
株主総会参考書類	42

株式会社アйдママーケティングコミュニケーション

証券コード 9466

昨年に引き続き、株主様へのお土産の配布を取り止めさせていただきます。何卒ご理解賜われますよう宜しくお願い申し上げます。

(証券コード 9466)

2021年6月14日

株 主 各 位

富山県富山市豊田町一丁目3番31号
株式会社アйдママーケティングコミュニケーション
代表取締役 蛭 谷 貴

第42回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第42回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2021年6月28日（月曜日）午後6時までには到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

- | | | |
|--|---|--|
| 1. 日 | 時 | 2021年6月29日（火曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 富山県富山市牛島町11番1号
オークスカナルパークホテル富山 2階
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。) |
| ※新型コロナウイルス感染症の影響により、会場が使用できなくなる場合には、開催場所を変更する可能性がございます。決定次第、当社ウェブサイト (https://www.e-aidma.co.jp/)にてご案内致します。株主総会当日にご来場予定の株主様は、あらかじめご確認くださいませようお願い申し上げます。 | | |
| 3. 目的事項 | | |
| 報告事項 | | 1. 第42期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第42期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項 | | |
| 第1号議案 | | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | | 取締役8名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.e-aidma.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済は、2020年の日本政府による緊急事態宣言解除後の外出自粛・休業要請等の緩和や各種政策の効果等により一部限定的に持ち直しの動きがありましたが、2021年1月に緊急事態宣言が再発令となるなど、依然として新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症という。）の収束見通しが明確に立っておらず、経営環境の先行きは不透明な状況となりました。

当社グループの主たるクライアントである流通小売業界においても、安全衛生の強化や店内における混雑を回避するため、広告をはじめとする販売促進活動を自粛することとなり、当社グループの経営環境は厳しい状況が継続いたしました。

このような環境の中、当社グループでは販売促進支援の営業・提案活動の自粛を余儀なくされた結果、年末商戦で一部需要が回復したものの当連結会計年度における業績への影響は大きいものとなりました。

当社グループでは、本感染症による影響が継続した場合においても継続的に企業価値を向上させていく体制構築することを目的として、高収益分野及び重点注力サービスへのリソース集約と低採算サービスの停廃止を主軸とする事業構造改革を実施することいたしました。

この事業構造改革の実施及び現環境を考慮して、当連結会計年度において、固定資産の減損損失を主な内容とする事業構造改善費用221,042千円及びのれん等の減損損失267,418千円を特別損失へ計上しております。

流通小売業界が取り組む持続可能な開発目標（SDGs）として、店舗における慢性的な人手不足解消、食品ロス削減の推進といった課題、さらに業種・業態を越えた競争の激化に対し、デジタルトランスフォーメーション（以下、DXという。）の活用による店舗運営の効率化など、生産性向上のための新たな取り組みが加速しております。

このため、当社グループは、長年取り組んで参りました流通小売業向け販売施策の企画から、各種コンテンツ制作や店内演出、デジタル販促、運用サポート、また、各社へのテスト導入を開始している電子棚札やデジタルサイネージソリューションの提供まで幅広く事業展開しており、生活者の購買行動のデータ収集・分析・活用によって店舗オペレーションや販促施策を改善し、流通小売企業へのDX化についても積極的に提供してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,095,742千円（前期比35.0%減）、営業利益は212,903千円（前期比71.2%減）、経常利益は249,050千円（前期比67.6%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は414,923千円となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、303,164千円であります。

その主なものは、ソフトウェアに係る投資や生産性の向上及び省力化を目的としたPC機器等の取得であります。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3連結会計年度の財産及び損益の状況

| 区分                                      | 第39期<br>2018年3月期 | 第40期<br>2019年3月期 | 第41期<br>2020年3月期 | 第42期<br>(当連結会計年度)<br>2021年3月期 |
|-----------------------------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売上高(千円)                                 | —                | 8,593,534        | 9,372,784        | 6,095,742                     |
| 経常利益(千円)                                | —                | 1,009,235        | 767,491          | 249,050                       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円) | —                | 651,657          | 543,649          | △414,923                      |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)            | —                | 48.20            | 40.21            | △31.59                        |
| 総資産(千円)                                 | —                | 6,141,996        | 5,992,903        | 4,977,277                     |
| 純資産(千円)                                 | —                | 3,869,231        | 4,012,154        | 3,256,425                     |

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数により算出しております。

2. 第40期より連結計算書類を作成しておりますので、第39期の各数値は記載しておりません。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

## ①親会社の状況

該当事項はありません。

## ②重要な子会社の状況

| 会社名               | 資本金      | 当社の<br>議決権<br>比率 | 主要な事業内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-------------------|----------|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (株)ニューフォリア        | 50,000千円 | 100%             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・WEBアプリケーション開発、システム<br/>インテグレーションの提供</li> <li>・アプリ開発、IoTソリューションの提供</li> <li>・コンテンツ運用、サーバー構築・保守・管理</li> <li>・アプリ開発支援プラットフォーム「ア<br/>プリカン」の提供</li> <li>・電子スタンプソリューションの提供</li> <li>・デジタルサイネージ向けコンテンツ開<br/>発及びコンサルティングの提供</li> <li>・デジタルサイネージコンテンツプラッ<br/>トフォーム「infoPlug」提供</li> </ul> |
| (株)ジャム・コミュニケーションズ | 3,000千円  | 100%             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・小売業の販売促進に関わるマーケティ<br/>ング・企画制作、広告宣伝、CI（コー<br/>ポレート・アイデンティティ）・VI<br/>（ビジュアル・アイデンティティ）の<br/>企画制作</li> </ul>                                                                                                                                                                         |

#### (4) 対処すべき課題

当社グループが今後さらなる成長と発展を遂げるためには、より有効かつ一貫したソリューションをより幅広い層のクライアントに提供していく必要があります、その実現のために以下の経営課題に取り組んでまいります。

##### ①自社サービスの強化

当社が提供している流通小売業に対する販売促進支援サービスを強化するためには、新型コロナウイルス感染症の影響下においてもクライアントの売上、利幅の改善や効率化に役立つサービスの提供をする必要があります。

このため、流通小売業に対する販売促進支援サービスについて、グループ会社の活用、マーケティングチームの拡充やインターネット技術等を活用したマーケティング分析をより一層強化することにより、当社サービスのさらなる強化を図ってまいります。

##### ②新サービス等への投資

当社がさらなる事業拡大を図るためには、既存サービスとシナジー効果のある営業領域等へ進出することが必要であると考えております。

このため、コストベネフィットを意識したうえで、新サービス等への投資活動を積極的に展開してまいります。

##### ③優秀な人材の確保と育成

当社のさらなる成長のためには、優秀な人材の確保及び育成が不可欠であると認識しております。人材の多様性を重視したうえで、新卒・中途採用の強化を行い、継続的な人材の育成を図ってまいります。

##### ④内部管理体制の強化

当社グループは、事業規模を拡大すると同時に企業価値を継続的に高めていくためには、内部管理体制の維持・強化が必要であると考えております。社内規程や業務マニュアルの整備、定期的な社内教育の実施等を通じて業務の標準化と業務効率の向上、並びに法令遵守の徹底を図るとともに、内部監査の実施等により内部管理体制の実効性を確保してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（2021年3月31日現在）

当社グループは、食品スーパーマーケットやドラッグストアを始めとする流通小売業への販売促進に関わる企画・提案・デザイン・販促物の制作までをトータルでサポートするサービス（以下「統合型販促支援事業」といいます。）を主たる事業内容としております。

統合型販促支援事業は、当社がクライアントの要請に応じてデータ分析やリサーチに基づくマーケティング戦略と具体的なプロモーション企画を提供し、折込広告やウェブサイト、スマートフォンサービスなど制作物のデザイン・制作支援までをワンストップで行うサービスを主な業務としております。

(6) 主要な事業所（2021年3月31日現在）

| 区分  |       | 場所                                                                         |
|-----|-------|----------------------------------------------------------------------------|
| 当社  | 本社    | 富山県富山市豊田町一丁目3番31号                                                          |
|     | 営業所支局 | 東京都港区、東京都台東区、弘前市、会津若松市、宇都宮市、昭島市、取手市、長野市、多治見市、名古屋市、新潟市、掛川市、高松市、福岡市、鹿児島市、那覇市 |
| 子会社 | 国内    | (株)ニューフォリア（東京都渋谷区）<br>(株)ジャム・コミュニケーションズ（福岡県福岡市）                            |

(7) 使用人の状況 (2021年3月31日現在)

①企業集団の使用人の状況

| 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 256名 | 2名減少        |

②当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 194名 | 2名減少      | 36.8歳 | 8.3年   |

- (注) 1. 使用人数には、パートタイマー等を含んでおりません。  
2. 平均年齢、平均勤続年数は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2021年3月31日現在)

| 借入先         | 借入額       |
|-------------|-----------|
| 株式会社みずほ銀行   | 377,144千円 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 150,000千円 |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 株式に関する事項

(1) 株式の状況 (2021年3月31日現在)

- ①発行可能株式総数 48,480,000株
- ②発行済株式の総数 13,520,000株
- ③株主数 4,077名
- ④大株主 (上位10名)

| 株主名                     | 持株数        | 持株比率   |
|-------------------------|------------|--------|
| (株)シュリンプバレー             | 5,449,200株 | 41.66% |
| 蛸谷 貴                    | 2,851,800株 | 21.80% |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) | 372,200株   | 2.85%  |
| (株)日本カストディ銀行 (信託口)      | 162,200株   | 1.24%  |
| 岡元 信                    | 142,000株   | 1.09%  |
| 桑原 由治                   | 136,600株   | 1.04%  |
| アイドマ社員持株会               | 133,700株   | 1.02%  |
| (株)バローホールディングス          | 121,200株   | 0.93%  |
| 長澤 秀幸                   | 116,000株   | 0.89%  |
| (株)SBI証券                | 94,814株    | 0.72%  |

- ⑤その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### 3. 新株予約権等に関する事項 (2021年3月31日現在)

(1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

当社は、2017年7月18日開催の取締役会において、時価発行新株予約権信託の受託者である木林寛氏に対し、以下のとおり新株予約権を発行することを決議し、2017年8月3日に付与いたしました。

|                        |                                                                                                                                                                     |
|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新株予約権の数                | 5,000個                                                                                                                                                              |
| 新株予約権と引換えに払い込む金銭       | 7,500,000円 (新株予約権 1 個当たり1,500円)                                                                                                                                     |
| 新株予約権の目的である株式の種類及び数    | 普通株式500,000株 (新株予約権 1 個につき100株)                                                                                                                                     |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | 1 株当たり732円                                                                                                                                                          |
| 新株予約権を行使することができる期間     | 2019年7月1日から2022年8月2日まで                                                                                                                                              |
| 増加する資本金及び資本準備金         | 本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。 |
| 譲渡による新株予約権の取得の制限       | 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。                                                                                                                        |

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>新株予約権の行使の条件</p> | <p>①本新株予約権の割当を受けた者(以下、「受託者」といいます。)は、本新株予約権を行使することができず、受託者より本新株予約権の付与を受けた者(以下、「受益者」または「本新株予約権者」といいます。)のみが本新株予約権を行使できることとする。</p> <p>②受益者は、2019年3月期または2020年3月期の有価証券報告書に記載される損益計算書(連結損益計算書を作成している場合は、連結損益計算書とする。以下同じ。)における経常利益が、下記(a)または(b)に掲げる各金額を超過した場合、各受益者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合の個数(以下、「行使可能割合」といいます。)を限度として、本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、当該指標に相当する指標で別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。また、行使可能割合の計算の結果、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てた数とする。</p> <p>(a) 2019年3月期の経常利益が1,000百万円を超過した場合<br/>行使可能割合: 50%</p> <p>(b) 2020年3月期の経常利益が1,200百万円を超過した場合<br/>行使可能割合: 100%</p> <p>③受益者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>④受益者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>⑤本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>⑥各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p> |
| <p>新株予約権の割当日</p>   | <p>2017年8月3日</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の状況（2021年3月31日現在）

| 会社における<br>地 位 | 氏名        | 担当及び重要な兼職の状況                         |
|---------------|-----------|--------------------------------------|
| 代 表 取 締 役     | 蛭 谷 貴     | 株式会社シュリンプバレー 代表取締役                   |
| 専 務 取 締 役     | 桑 原 由 治   | —                                    |
| 常 務 取 締 役     | 水 野 孝 治   | —                                    |
| 常 務 取 締 役     | 中 川 強     | —                                    |
| 取 締 役         | 五 十 嵐 博 明 | 株式会社サプラ 相談役                          |
| 取 締 役         | 長 富 一 勲   | 長富一勲公認会計士事務所 所長                      |
| 常 勤 監 査 役     | 川 田 昭 雄   | —                                    |
| 監 査 役         | 木 村 正 明   | 木村正明税理士事務所 所長<br>株式会社木村経営会計事務所 代表取締役 |
| 監 査 役         | 林 衛       | ほくほく債権回収株式会社 取締役                     |

- (注) 1. 取締役五十嵐博明氏及び長富一勲氏は、社外取締役であります。
2. 取締役五十嵐博明氏は、株式会社サプラならびに日本海ガス絆ホールディングス株式会社の経営に携わり、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。
3. 取締役長富一勲氏は、公認会計士として豊富な経験と幅広い見識を有しております。
4. 常勤監査役川田昭雄氏、監査役木村正明氏、監査役林衛氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

5. 常勤監査役川田昭雄氏は、株式会社富山銀行の専務取締役、監査役を歴任するなど企業経営に直接関与した経験のほか、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 監査役木村正明氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
7. 監査役林衛氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。
8. 当社は、取締役五十嵐博明氏、取締役長富一勲氏、監査役川田昭雄氏、監査役木村正明氏及び監査役林衛氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、当社の取締役及び監査役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。

保険料は当社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

当該保険契約では、被保険者がその地位に基づいて行った不当な行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされた場合に、被保険者が負担することとなる損害賠償金及び争訟費用等の損害を填補することとされています。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

## (3) 取締役及び監査役の報酬等

### ①役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年3月31日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を以下のとおり決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

<方針等の内容>

- (イ) 当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう考慮するとともに、経営環境等も考慮し決定する。
- (ロ) 全取締役に対し、月例の固定報酬（金銭報酬）とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準も考慮しながら決定する。
- (ハ) 個人別報酬額の決定は、株主総会にて決定された報酬限度額の範囲内で、代表取締役社長に委任する。

なお、取締役会が代表取締役蛸谷貴に対し各取締役の個人別報酬額の決定を委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ取締役の評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

②当事業年度に係る報酬等の総額

| 区分               | 支給人数        | 報酬等の額                   |
|------------------|-------------|-------------------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 7名<br>(2名)  | 93,652千円<br>(6,000千円)   |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(3名)  | 9,600千円<br>(9,600千円)    |
| 合計<br>(うち社外役員)   | 10名<br>(5名) | 103,252千円<br>(15,600千円) |

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 取締役の報酬限度額は、2015年6月25日開催の第36回定時株主総会において、年額500,000千円以内と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の取締役の員数は、4名です。

3. 監査役の報酬限度額は、2015年6月25日開催の第36回定時株主総会において、年額50,000千円以内と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名です。

(4) 社外役員に関する事項

①他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人との関係

| 区分  | 社外役員の氏名 | 重要な兼職先                              | 重要な兼職先と当社との関係      |
|-----|---------|-------------------------------------|--------------------|
| 取締役 | 五十嵐 博 明 | (株)サプラ 相談役                          | 重要な取引その他の関係はありません。 |
| 取締役 | 長 富 一 勲 | 長富一勲公認会計士事務所 所長                     | 重要な取引その他の関係はありません。 |
| 監査役 | 川 田 昭 雄 | —                                   | —                  |
| 監査役 | 木 村 正 明 | 木村正明税理士事務所 所長<br>(株)木村経営会計事務所 代表取締役 | 重要な取引その他の関係はありません。 |
| 監査役 | 林 衛     | ほくほく債権回収(株) 取締役                     | 重要な取引その他の関係はありません。 |

## ②当事業年度における主な活動状況

| 社外役員の氏名 | 地位        | 出席回数<br>取締役会（上段）<br>監査役会（下段） | 主な発言の状況及び社外取締役に<br>期待される役割に関して行った職務の概要                                          |
|---------|-----------|------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 五十嵐 博 明 | 社 外 取 締 役 | 14回/14回<br>-回/-回             | 企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行うなど、意思決定の妥当性、適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 |
| 長 富 一 勲 | 社 外 取 締 役 | 14回/14回<br>-回/-回             | 公認会計士としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行うなど、意思決定の妥当性、適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 |
| 川 田 昭 雄 | 社 外 監 査 役 | 14回/14回<br>13回/13回           | 長年にわたる銀行経営者としての豊富な経験と見識に基づき、決議事項・報告事項全般について必要に応じて助言・提言を行っております。                 |
| 木 村 正 明 | 社 外 監 査 役 | 14回/14回<br>13回/13回           | 税理士としての豊富な経験と見識に基づき、決議事項・報告事項全般について必要に応じて助言・提言を行っております。                         |
| 林 衛     | 社 外 監 査 役 | 14回/14回<br>13回/13回           | 弁護士としての豊富な経験と見識に基づき、決議事項・報告事項全般について必要に応じて助言・提言を行っております。                         |

## ③責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## 5. 会計監査人に関する事項

(1) 名称 太陽有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

|                                     | 報酬等の額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 21,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 21,000千円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人及び社内関係部署からの必要な資料の入手や報告を通じて、監査項目別監査時間及び監査内容等を確認し、報酬の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬額につき、会社法第399条第1項に定める同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定めるいずれかの事由に該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人が監査業務を適切に遂行できないと判断されるとき、その他その必要があると判断されるとき、監査役会は、会計監査人の解任又は不再任の議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## 6. 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項

### (1) 業務の適正を確保するための体制についての決議内容の概要

当社は、「国際社会の中で社員一人一人の自己の成長と企業の安定、発展をはかり感謝と誠意をもって顧客へサービスを提供し社会に貢献しつづける。」という経営理念のもと、企業が永続的に発展するためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠なものであると考えております。

このため、株主をはじめ、取引先、従業員、地域社会といった各ステークホルダーから当社に対して継続的な信頼を得ることが重要であると認識しており、当該認識のもと、当社全体の内部統制及びリスク管理を徹底することにより、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に努めることを基本方針としております。

当該基本方針に基づいた取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決議内容は、以下のとおりであります。

#### ①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (イ) 「コンプライアンス規程」を制定するとともに、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの推進及び維持向上を図る。
- (ロ) 取締役及び使用人は、コンプライアンスの重要性を深く認識するとともに、会社に対する社会からの期待に合う、公平かつ公正な業務遂行に努める。
- (ハ) 取締役及び使用人は、コンプライアンスに違反する行為やコンプライアンスに違反する事態を招くおそれを認識した場合には、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会へ速やかに通報する。
- (ニ) コンプライアンスに関する相談または不正行為等については、匿名で相談・申告できる内部通報制度を設けることにより、実効性を高める。
- (ホ) 法令遵守体制の監視及び業務執行の適切性の確保を目的として、代表取締役直轄の組織である内部監査室を設置し、「内部監査規程」に基づいて内部監査を実施する。
- (ヘ) 財務報告に係る信頼性の確保を目的として、法令等に従い財務報告に係る内部統制の運用等を行う体制を整備する。
- (ト) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力の排除は、会社に課された重要な社会的責任としての取り組みであると認識し、不当要求等を受けた場合は、警察等の外部専門機関と連携し、毅然とした態度で臨み、金銭その他の経済的利益を提供しないことを基本方針とし、反社会的勢力と関わりを持たないよう、「反社会的勢力排除に関する規程」を定め、役職員に周知徹底する。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (イ) 取締役の職務の執行に係る情報は、法令及び「文書管理規程」等に基づき、適切に保存及び管理を行う。
- (ロ) 取締役及び監査役は、これらの情報を常時閲覧することができる。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (イ) 役職員は、業務上のリスクを積極的に予見し、適切に評価するとともに、会社にとって最小のコストで最良の結果が得られるよう、リスクの回避、軽減および移転その他必要な措置を事前に講じる。
- (ロ) 事業活動に係るリスク管理体制の基本方針や体制を定めた「リスクマネジメント規程」に基づき、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会を設置し、リスク管理体制の構築、運用を行う。
- (ハ) 「リスクマネジメント規程」に基づき、被害の拡大の防止と十分な対策・広報体制の整備を図る。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (イ) 「取締役会規程」に基づき、毎月取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより、重要事項及び法定事項について適宜かつ適切に意思決定を行う。
- (ロ) 業務執行については、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」その他の関連規程に基づき、役職員の職務分担、権限を明確化し、業務の組織的かつ効率的な運営を図る。

⑤企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (イ) 「関係会社管理規程」を定め、当社グループ各社の業務の執行にあたっては、経営成績及び営業活動並びにリスク管理等の報告体制について明確に定め、当社グループにおける業務の適正な運用を確保する。
- (ロ) 「関係会社管理規程」に基づき、「コンプライアンス規程」、「リスクマネジメント規程」を子会社に適用することで、当社グループのリスク管理及びコンプライアンス体制の整備を図る。
- (ハ) 当社グループのガバナンスに関して、当社の役職者が当社グループ会社の取締役または監査役に就任し、当社グループの業務の適正性を監視し、営業活動の効率化を図る。
- (ニ) 内部監査室は、当社グループに対し内部監査を行い、業務の適正性を検証し、その結果を代表取締役へ報告する。

⑥監査役職務を補助すべき使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (イ) 監査役からの求めに応じて、取締役会は監査役と協議のうえ、職務を補助すべき使用人を置く。
- (ロ) 監査役より職務の補助の要請を受けた使用人への指揮権は、監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けない。
- (ハ) 当該使用人の人事異動及び考課については、監査役の同意を得る。

⑦取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- (イ) 監査役は、取締役会及びその他の重要な社内会議へ出席し、意見を述べるとともに、会社における重要事項や損害を及ぼす恐れのある事実等について、報告を受けることができる。
- (ロ) 役職員は、重大な損失を及ぼすおそれのある事項、違法または不正行為を認知したときには、速やかに監査役に報告する。
- (ハ) 監査役への報告を行った役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を役職員に周知徹底する。

⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (イ) 監査役は、会計監査人及び内部監査室と意見交換や情報交換を行い、緊密な連携を保ちながら、必要に応じて調査及び報告を求めることができる。
- (ロ) 監査役は、代表取締役と定期的に意見交換や情報交換を行い、相互認識と信頼関係を確保する。
- (ハ) 監査役がその職務の執行のために必要と認められる費用の前払い等の請求をしたときは、所定の手続きのうえ会社が負担する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、業務の適正を確保するための体制の施策及び規程等に従って、具体的な取り組みを行うとともに、業務の適正を確保するための体制の運用状況について重要な不備がないかモニタリングを常時実施しております。

経営管理部において、コンプライアンスへの理解を深め健全な職務執行を行う環境を維持・向上するために、コンプライアンス、情報セキュリティ、インサイダー取引防止及び財務報告に関する教育を実施しております。

内部監査室は、社内各部署及び当社グループが法令、定款、社内規程等に従い適正な企業活動を行っているか、また、業務フローにおいて適切な統制が図られているかを書類の閲覧、質問及び実地調査により確認しております。

また、内部監査室は、適宜複数の部署及び当社グループに対して内部監査を実施し、内部監査報告書を作成し、当社代表取締役宛に報告を行っております。

## 7. 株式会社の支配に関する基本方針に関する事項

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

## 8. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主に対する利益還元を行うことを重要な経営課題として認識しております。今後の配当政策につきましては、健全な財務体質の維持及び将来の事業拡大に備えるための内部留保とのバランスを図りながら、各期の経営成績及び財政状態を勘案して、利益配当による株主に対する利益還元の実施を基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営体質の強化と事業拡大を目的とした中長期的な事業原資として利用していく予定であります。

なお、剰余金の配当を行う場合、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会となっております。また、当社は中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入により表示しております。

連結貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,035,797	流動負債	1,379,936
現金及び預金	2,203,395	支払手形	16,525
受取手形	5,055	電子記録債務	343,076
売掛金	687,504	買掛金	407,686
仕掛品	55,256	短期借入金	229,000
原材料	4,380	1年内返済予定の長期借入金	41,508
その他	80,205	未払金	57,925
固定資産	1,941,479	未払費用	80,006
有形固定資産	508,695	未払法人税等	123,440
建物	194,227	その他	80,767
構築物	19,487	固定負債	340,915
車両運搬具	399	長期借入金	332,516
器具及び備品	48,642	その他	8,399
土地	245,938	負債合計	1,720,851
無形固定資産	684,559	(純資産の部)	
ソフトウェア	305,681	株主資本	3,234,157
のれん	378,754	資本金	513,680
その他	123	資本剰余金	463,680
投資その他の資産	748,224	利益剰余金	2,456,883
投資有価証券	589,772	自己株式	△200,086
関係会社株式	30,000	その他の包括利益累計額	18,518
関係会社出資金	3,762	その他有価証券評価差額金	18,518
敷金	36,274	新株予約権	3,750
繰延税金資産	38,746	純資産合計	3,256,425
その他	49,668	負債純資産合計	4,977,277
資産合計	4,977,277		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		6,095,742
売上原価		4,849,623
売上総利益		1,246,119
販売費及び一般管理費		1,033,215
営業利益		212,903
営業外収益		
受取利息	95	
受取配当金	4,482	
受取手数料	10,988	
為替差益	9,339	
助成金収入	11,339	
その他	3,729	39,975
営業外費用		
支払利息	979	
自己株式取得費用	1,274	
投資事業組合運用損	1,479	
その他	95	3,829
経常利益		249,050
特別利益		
助成金収入	73,954	
新株予約権戻入益	3,750	77,704
特別損失		
固定資産除却損	9,137	
臨時休業等による損失	123,545	
事業構造改善費用	221,042	
減損損失	267,418	
たな卸資産評価損	24,211	645,355
税金等調整前当期純損失		318,600
法人税、住民税及び事業税	72,816	
法人税等調整額	23,505	96,322
当期純損失		414,923
親会社株主に帰属する当期純損失		414,923

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	
当 期 首 残 高	513,680	463,680	3,052,341	△86	4,029,614
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△180,534		△180,534
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△414,923		△414,923
自己株式の取得				△199,999	△199,999
株主資本以外の項目の当連結会 計年度変動額(純額)					-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△595,458	△199,999	△795,457
当 期 末 残 高	513,680	463,680	2,456,883	△200,086	3,234,157

	その 他 の 包 括 利 益 累 計 額		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当 期 首 残 高	△24,960	△24,960	7,500	4,012,154
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△180,534
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△414,923
自己株式の取得				△199,999
株主資本以外の項目の当連結会 計年度変動額(純額)	43,479	43,479	△3,750	39,729
当 期 変 動 額 合 計	43,479	43,479	△3,750	△755,728
当 期 末 残 高	18,518	18,518	3,750	3,256,425

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社に関する事項

連結子会社の数	2社
主要な連結子会社の名称	(株)ニューフォリア (株)ジャム・コミュニケーションズ

② 非連結子会社に関する事項

主要な非連結子会社の名称	大連愛都碼科技有限公司
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社は、小規模会社で、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、当期純利益及び利益剰余金等が、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ジャム・コミュニケーションズの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の決算日は連結決算日と一致しております。

(4) 重要な会計方針に関する事項

[重要な資産の評価基準及び評価方法]

① 有価証券

関係会社株式及び関係会社出資金 移動平均法による原価法

その他有価証券

・ 市場価格のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 市場価格のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資金は、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、投資事業組合からの配当については、「投資有価証券」を減額させております。

- | | | |
|---|--------------------|---|
| ② | デリバティブ | 時価法 |
| ③ | たな卸資産
当社及び連結子会社 | 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |

[重要な減価償却資産の減価償却の方法]

- | | | |
|---|--------|---|
| ① | 有形固定資産 | 定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、主に法人税法等に規定する耐用年数を採用しております。 |
| ② | 無形固定資産 | 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
のれん…20年
自社利用目的のソフトウェア…5年（社内における利用可能期間）
市場販売目的のソフトウェア…3年 |

[その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項]

- | | | |
|---|-----------|---------------|
| ① | 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |
|---|-----------|---------------|

2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

当社グループは、主としてスーパーマーケットやドラッグストア等の流通小売業への販売促進支援サービスを展開しております。

流通小売業各社では、新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症という。）の影響により、本感染症対策及び政府自治体等の要請をうけ、感染防止の観点から密を避けるべく広告や集客活動を制限しており、今後も本感染症が収束し経済活動が回復するまでの間、当社グループの売上高、営業利益等は減少する可能性があります。

当社グループでは、本感染症による影響について、主に次のような仮定を置いております。なお、以下の記載は、現在の状況及び入手可能な情報に基づき合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、本感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。

・ 広告市場

各流通小売業において、2022年3月期までは、2021年3月期水準の感染抑止、感染拡大防止策が実施される結果、2021年3月期水準の広告需要となり、2023年3月期からワクチンや治療薬の効果により本感染症以前の経済状態にゆるやかに戻っていく。

・ システム開発、ITサービス市場

IT化やDX化のニーズは高まっており、本感染症による影響を強く受けた業界を除き、今後も本感染症以前の需要が見込まれる。

上記の仮定を踏まえ、会計上の見積りにより当連結会計年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	305,681千円
のれん	378,754千円
繰延税金資産	38,746千円

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	387,642千円
--------------------	-----------

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当連結会計年度の末日における発行済株式の総数 普通株式 13,520,000株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年 6月25日 定時株主総会	普通株式	121,679千円	9円00銭	2020年 3月31日	2020年 6月26日
2020年 11月13日 取締役会	普通株式	58,855千円	4円50銭	2020年 9月30日	2020年 12月7日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年6月29日開催の第42回定時株主総会において議案として付議する予定であります。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,855千円	4円50銭	2021年 3月31日	2021年 6月30日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金および設備投資資金であり、長期借入金については、原則として固定金利契約とすることにより、金利変動リスクに対処しております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動をヘッジするために利用し、投機目的の取引は行わない方針としております。デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に従って行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために信用度の高い銀行のみを取引相手としております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	2,203,395	2,203,395	—
② 受取手形	5,055	5,055	—
③ 売掛金	687,504	687,504	—
④ 投資有価証券	232,167	232,167	—
⑤ 支払手形	16,525	16,525	—
⑥ 電子記録債務	343,076	343,076	—
⑦ 買掛金	407,686	407,686	—
⑧ 短期借入金	229,000	229,000	—
⑨ 未払金	57,925	57,925	—
⑩ 未払法人税等	123,440	123,440	—
⑪ 長期借入金	374,024	372,821	△1,202

*長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

①現金及び預金、②受取手形、③売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

⑤支払手形、⑥電子記録債務、⑦買掛金、⑧短期借入金、⑨未払金、⑩未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑪長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券（非上場株式）	171,658
投資有価証券（投資事業組合等への出資金）	185,946
関係会社株式	30,000
関係会社出資金	3,762

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	248円 69銭
(2) 1株当たり当期純損失	31円 59銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 本連結注記表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入により表示しております。

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,688,704	流動負債	977,629
現金及び預金	1,965,952	支払手形	16,525
受取手形	2,781	電子記録債務	343,076
売掛金	556,250	買掛金	354,665
仕掛品	38,105	未払金	106,276
原材料	4,380	未払費用	33,175
その他	121,234	未払法人税等	116,535
固定資産	1,965,784	その他	7,373
有形固定資産	495,203	固定負債	8,399
建物	186,929	資産除去債務	8,399
構築物	18,054	負債合計	986,028
車両運搬具	399	(純資産の部)	
器具及び備品	44,132	株主資本	3,646,191
土地	245,687	資本金	513,680
無形固定資産	242,778	資本剰余金	463,680
ソフトウェア	242,655	資本準備金	463,680
その他	123	利益剰余金	2,868,918
投資その他の資産	1,227,802	利益準備金	12,500
投資有価証券	589,772	その他利益剰余金	2,856,418
関係会社株式	471,484	繰越利益剰余金	2,856,418
関係会社出資金	3,762	自己株式	△200,086
敷金	31,553	評価・換算差額等	18,518
繰延税金資産	87,427	その他有価証券評価差額金	18,518
その他	43,802	新株予約権	3,750
資産合計	4,654,489	純資産合計	3,668,460
		負債純資産合計	4,654,489

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	5,377,923
売上原価	4,055,019
売上総利益	1,322,903
販売費及び一般管理費	943,914
営業利益	378,989
営業外収益	
受取利息	229
受取配当金	4,481
受取手数料	10,988
為替差益	9,339
助成金収入	4,101
その他	657
	29,797
営業外費用	
自己株式取得費用	1,274
投資事業組合運用損	1,479
経常利益	406,033
特別利益	
助成金収入	36,820
新株予約権戻入益	3,750
特別損失	
固定資産除却損	9,137
臨時休業等による損失	66,381
関係会社株式評価損	193,458
	268,977
税引前当期純利益	177,626
法人税、住民税及び事業税	88,491
法人税等調整額	△53,951
当期純利益	143,086

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	513,680	463,680	463,680	12,500	2,893,866	2,906,366	△86	3,883,639
当 期 変 動 額								
剰余金の配当					△180,534	△180,534		△180,534
当 期 純 利 益					143,086	143,086		143,086
自己株式の取得							△199,999	△199,999
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△37,448	△37,448	△199,999	△237,447
当 期 末 残 高	513,680	463,680	463,680	12,500	2,856,418	2,868,918	△200,086	3,646,191

	評価・換算差額等			新株予約権	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評 価 差 額	・ 換 算 計		
当 期 首 残 高	△24,960		△24,960	7,500	3,866,179
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△180,534
当 期 純 利 益					143,086
自己株式の取得					△199,999
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	43,479		43,479	△3,750	39,729
当期変動額合計	43,479		43,479	△3,750	△197,718
当 期 末 残 高	18,518		18,518	3,750	3,668,460

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・ 市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・ 市場価格のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資金は、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、投資事業組合からの配当については、「投資有価証券」を減額させております。

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 仕掛品

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、主に法人税法等に規定する耐用年数を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

当社は、主としてスーパーマーケットやドラッグストア等の流通小売業への販売促進支援サービスを展開しております。

流通小売業各社では、新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症という。）の影響により、本感染症対策及び政府自治体等の要請を受け、感染防止の観点から密を避けるべく広告や集客活動を制限しており、今後も本感染症が収束し経済活動が回復するまでの間、当社の売上高、営業利益等は減少する可能性があります。

当社では、本感染症による影響について、主に次のような仮定を置いております。なお、以下の記載は、現在の状況及び入手可能な情報に基づき合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、本感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。

・ 広告市場

各流通小売業において、2022年3月期までは、2021年3月期水準の感染抑止、感染拡大防止策が実施される結果、2021年3月期水準の広告需要となり、2023年3月期からワクチンや治療薬の効果により本感染症以前の経済状態にゆるやかに戻っていく。

・ システム開発、ITサービス市場

IT化やDX化のニーズは高まっており、本感染症による影響を強く受けた業界を除き、今後も本感染症以前の需要が見込まれる。

上記の仮定を踏まえ、会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	242,655千円
関係会社株式	471,484千円
繰延税金資産	87,427千円

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

349,839 千円

2. 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

㈱ニューフォリア 527,144 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 50,000 千円

短期金銭債務 65,811 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

仕入高

75,874 千円

営業取引以外の取引による取引高

135 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式

440,991 株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税等、未払費用、関係会社株式、関係会社出資金、固定資産であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	大連愛都碼 科技有限公司	所有 直接 100.00%	役員の兼任	業務委託 (注1)	24,194	未払金	2,151
子会社	株ニューフォリア	所有 直接 100.00%	役員の兼任	業務委託(注1) ソフトウェア 開発業務委託 (注1)	48,434	未払金	63,660
				資金の貸付 (注2) 資金の返済 (注2)	180,000		
				債務保証 (注2)	180,000	-	-
				利息の受取 (注2)	527,144		
				135			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 業務委託に係る取引については、市場価格等を勘案し、大連愛都碼科技有限公司又は株ニューフォリアより提示された金額を基礎として、每期交渉の上、決定しております。

(注2) 株ニューフォリアに対する資金の貸付に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。債務保証は、銀行借入金に対して行っております。なお保証料は受領しておりません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	280円 20銭
1株当たり当期純利益	10円 89銭

後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 本個別注記表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入により表示しております。

独立監査人の監査報告書

2021年5月19日

株式会社アйдママーケティングコミュニケーション

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
北陸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 石原 鉄也 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 忠 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アйдママーケティングコミュニケーションの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アйдママーケティングコミュニケーション及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年5月19日

株式会社アйдママーケティングコミュニケーション

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 石原 鉄也 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 忠 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アйдママーケティングコミュニケーションの2020年4月1日から2021年3月31日までの第42期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第42期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月24日

株式会社アйдママーケティングコミュニケーション
監査役会

常勤監査役 川 田 昭 雄 ㊟

監 査 役 木 村 正 明 ㊟

監 査 役 林 衛 ㊟

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、健全な財務体質の維持及び将来の事業拡大に備えるための内部留保とのバランスを図りながら、各期の経営成績及び財政状態を勘案して、利益配当による株主の皆様への利益還元を実施していくことを基本方針としております。

第42期の期末配当につきましては、以下のとおり、当社の配当方針に基づき当期の業績等を勘案したうえで、1株につき4円50銭とさせていただきますと存じます。

期末配当に関する事項

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金4円50銭（普通配当4円50銭）といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、58,855,541円となります。

これにより、中間配当金（1株につき4円50銭）を含めました年間配当金は、1株につき9円となります。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

2021年6月30日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役8名（うち社外取締役2名）の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	えび かに 貴 蛸谷 (1953年4月1日)	1977年4月 アイドマ創業 1979年4月 株式会社アイトマ(現当社)設立 代表取締役(現任) 2006年1月 大連愛都碼科技有限公司董事長(現任) 2009年3月 株式会社シュリンパレー代表取締役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社シュリンパレー 代表取締役	2,851,800株
2	きし した 義 ひろ 岸下 (1960年11月8日)	1985年4月 新日本証券株式会社(現みずほ証券株式会社)入社 1997年4月 新日本証券株式会社(現みずほ証券株式会社) ロンドン現地法人 2010年4月 みずほ証券株式会社 高松支店長 2012年4月 みずほ証券株式会社 執行役員 2013年4月 みずほ証券株式会社 執行役員 兼 PB部長 2015年4月 みずほ証券株式会社 執行役員 東日本法人担当 2016年4月 みずほ証券株式会社 常務執行役員 法人担当 2019年4月 株式会社日本投資環境研究所 常務執行役員 2021年4月 当社入社 2021年4月 当社顧問(現任)	一株
3	みず の なか ぼる 水野 孝 (1967年6月1日)	1991年4月 株式会社ダイエー入社 1998年7月 当社入社 2007年6月 当社取締役 2010年11月 当社常務取締役(現任)	41,700株
4	なか がわ つよし 中川 (1972年7月7日)	1993年4月 木林会計事務所入所 1999年11月 当社入社 2006年1月 大連愛都碼科技有限公司董事(現任) 2009年6月 当社取締役 2017年3月 当社常務取締役(現任)	46,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
5	い が らし ひろ あき明 五 十 風 博 (1954年2月17日)	1972年4月 日本海ガス株式会社入社 2009年3月 同社常務取締役エネルギーソリューション 本部長 2012年3月 同社専務取締役エネルギーソリューション 本部長 2014年3月 同社取締役 2014年3月 株式会社サプラ代表取締役社長 2015年6月 当社社外取締役(現任) 2018年1月 日本海ガス絆ホールディングス株式会社取締役 2020年3月 株式会社サプラ代表取締役会長 2021年3月 株式会社サプラ相談役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社サプラ 相談役	6,000株
6	なが とみ かず のり勤 長 富 一 (1978年4月3日)	2005年12月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人ト ーマツ)入所 2009年9月 公認会計士登録 2011年4月 株式会社AGSコンサルティング入社 2014年7月 長富一勲公認会計士事務所開設(現任) 2017年6月 当社社外取締役(現任)	8,300株
7	あ べ よ し お夫 阿 部 世 志 (1961年10月31日)	1981年7月 松下電子応用機器株式会社(現 パナソニック 株式会社)入社 1989年6月 株式会社カンセキ入社 1993年3月 株式会社ユウゼンイノベーション 代表取締役 2014年11月 当社入社 2016年6月 当社システム部長(現任)	2,700株
8	あ わ か やす ひろ広 阿 波 加 恭 (1971年2月12日)	1995年4月 日商岩井メカトロニクス株式会社(現 双日 マシナリー)入社 1999年11月 株式会社ピーシーデポコーポレーション 入社 2013年9月 シーディーエスアイ株式会社(現 RGFエグ ゼクティブサーチジャパン) 入社 2018年1月 当社入社 2018年1月 当社社長室長 2018年5月 当社経営企画室長(現任)	一株

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者蛭谷貴氏は、当社の大株主であり親会社等に当たります。また、当社の大株主である株式会社シュリンパレーは、同氏の子会社等に該当します。同氏の子会社等における地位および担当は、上記表中の「略歴、当社における地位及び担当」に含めて記載しております。
3. (1) 蛭谷貴氏を取締役候補者とした理由は、当社の創業者として豊富な経営経験と知見を有しており、広範かつ高度な視野からの経営全般に対する助言が期待でき、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督を行うことに適任であると判断したためであります。
- (2) 岸下義弘氏を取締役候補者とした理由は、長年にわたり大手証券会社において金融市場における市場営業、戦略企画及びM&Aなどの幅広い業務に携わるなど、豊富な経験及び高い能力・識見を有しており、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督を行うことに適任であると判断したためであります。
- (3) 水野孝治氏を取締役候補者とした理由は、当社の営業担当の取締役として豊富な経験を有しており、当社の属する事業分野や提供するサービスに精通していることから、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督を行うことに適任であると判断したためであります。
- (4) 中川強氏を取締役候補者とした理由は、当社の経営管理担当の取締役として豊富な経験を有しており、当社の属する事業分野や提供するサービスに精通していることから、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督を行うことに適任であると判断したためであります。
- (5) 阿部世志夫氏を取締役候補者とした理由は、企業経営者及び当社のシステム統括者として豊富な経験を有しており、当社の属する事業分野や提供するサービスに精通していることから、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督を行うことに適任であると判断したためであります。
- (6) 阿波加恭広氏を取締役候補者とした理由は、これまで商社、流通小売、経営・人事コンサルタント業務等に携わり、当社の社長室長、経営企画室長として豊富な経験を有しており、当社の属する事業分野や提供するサービスに精通していることから、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督を行うことに適任であると判断したためであります。
4. 五十嵐博明氏及び長富一勲氏は、社外取締役候補者であります。
5. 五十嵐博明氏を社外取締役候補者とした理由は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営に対する監督機能やコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るための有用な助言が期待でき、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督を行うことに適任であると判断したためであります。
6. 長富一勲氏を社外取締役候補者とした理由は、公認会計士としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営に対する監督機能やコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るための有用な助言が期待でき、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督を行うことに適任であると判断したためであります。
7. 五十嵐博明氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって6年、長富一勲氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
8. 当社は、五十嵐博明氏及び長富一勲氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。両氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。
9. 当社は、当社の取締役及び監査役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。保険料は当社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。当該保険契約では、被保険者がその地位に基づいて行った不当な行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされた場合に、被保険者が負担することとなる損害賠償金及び争訟費用等の損害を填補することとされています。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

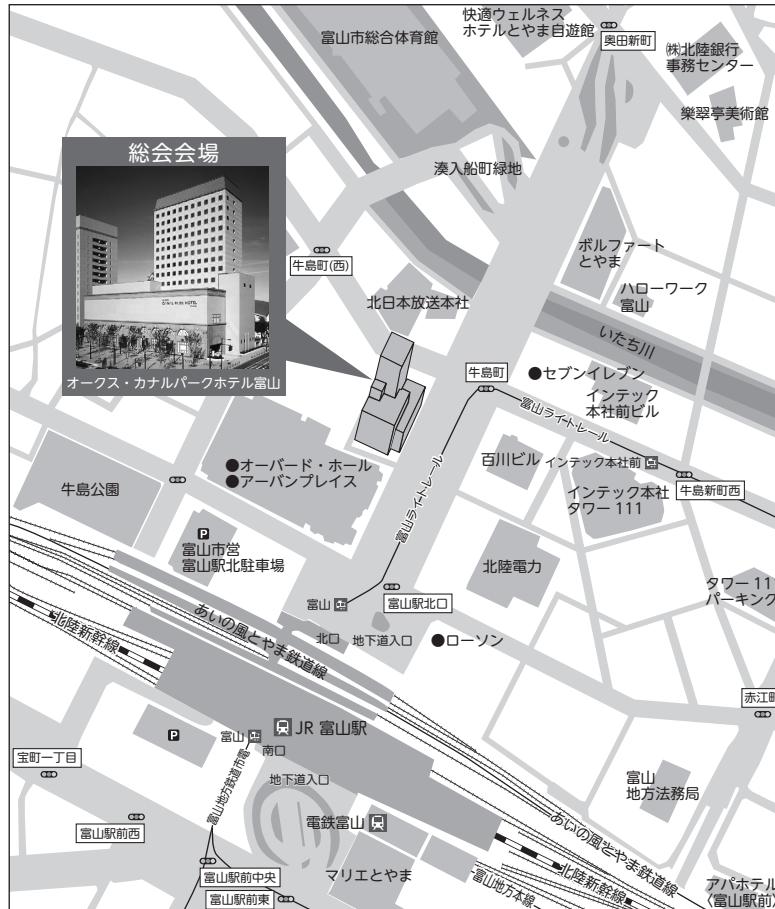
以上

メ 毛

A series of 18 horizontal dashed lines, evenly spaced, extending across the width of the page. These lines are intended for handwriting practice, providing a guide for letter height and placement.

株主総会会場ご案内図

会場：富山県富山市牛島町11番1号 オークスカナルパークホテル富山 2階 TEL 076-433-1122



交通 富山駅北口より 徒歩約3分

駐車場 オークスカナルパークホテル富山の地下駐車場をご利用ください。

※地下駐車場は、車高180cm以下のお車のみご利用可能です。

上記駐車場が満車の場合、富山市富山駅北駐車場をご利用いただき、ご利用された際は会場受付にてお申し出ください。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。